

「ふくしま創生総合戦略」事業一覧

本資料はふくしま創生総合戦略の4つの基本目標(下記)に紐づく令和7年度県事業をまとめたものです。

基本目標 1

一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる(ひと)

施策の方向性 1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策の方向性 2 健康長寿社会の実現

施策の方向性 3 教育の充実

施策の方向性 4 誰もが活躍できる社会の実現

基本目標 2

あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる(暮らし)

施策の方向性 1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

施策の方向性 2 環境と調和・共生する暮らしの実現

施策の方向性 3 過疎・中山間地域の振興

基本目標 3

若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる(しごと)

施策の方向性 1 働き方改革の推進

施策の方向性 2 若者の定着・還流の促進

施策の方向性 3 中小企業等の振興

施策の方向性 4 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策の方向性 5 農林水産業の成長産業化

基本目標 4

国内外から福島への新しい人の流れをつくる(人の流れ)

施策の方向性 1 移住・定住の促進

施策の方向性 2 交流人口の拡大

基本目標1 一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと）

施策の方向性1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

(1) 出会い・結婚の応援

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①出会いの場の提供						
1	結婚・子育て応援事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課	結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを生み育てられる環境づくりに向け、新たに結婚支援システム「はぴ福なび」のマッチング機能の拡充や、交際中の会員の相談支援を行うほか、民間企業・団体等との連携事業を進化させ、若手社員の交流の場の拡充を図る。	422,765	○
②結婚生活に対する支援						
1	ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	新規	生活環境部 共生社会・女性 活躍推進課	人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。	65,933	○
2	結婚・子育て応援事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課	結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを生み育てられる環境づくりに向け、新たに結婚支援システム「はぴ福なび」のマッチング機能の拡充や、交際中の会員の相談支援を行うほか、民間企業・団体等との連携事業を進化させ、若手社員の交流の場の拡充を図る。	422,765	○
3	家賃低廉化補助事業(結婚・子育て支援事業)	新規	土木部 建築住宅課 建築指導課	新婚・子育て世帯が安心して子どもを生み育て、希望する場所で落ち着いて生活できる居住環境を整えるため、住宅セーフティネット制度を活用した家賃低廉化補助事業のうち、「新婚・子育て世帯」を対象に補助を行う市町村に対し、補助金を交付する。	19,839	○

(2) 妊娠・出産の支援

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①母子保健に関する取組の推進						
1	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	1,143	○
2	産前・産後支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	安心してこどもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関して、保健師や助産師による相談体制を充実させ、不安解消に努める。また、市町村の保健師や医療従事者に対して研修を実施し、相談対応の充実を図る。	23,852	○
3	未来へつながる性と健康の支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	安心・安全で健やかな妊娠・出産、産後の健康管理を支援するため、ふくしま性と健康の相談センターで様々な相談に応じるとともに、プレコン普及啓発のためのセミナー開催や、学校・職場等への出張講話を行い、若い世代がライフプランを考える機会を提供し、将来の選択肢を広げることを支援する。	35,786	○
4	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	36,484	○
②周産期・小児医療体制の整備						
1	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852	○
2	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。	178,367	○
3	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策 室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	151,787	○
4	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	周産期医療体制の集約により居住地によって産科医療機関等までのアクセスに差が生じていることから、遠方で出産や妊婦健診を受診する必要がある妊婦等に対して、医療機関等までの交通費及び宿泊費を助成する事業を実施する市町村に対して補助する。	10,599	○
③不妊等への支援						
1	不妊治療支援総合対策事業	新規	こども未来局 子育て支援課	こどもを持ちたいと望む方で不妊治療を必要とする方が、安心して治療を受け、希望をかなえることのできる環境を整えるため、県立医大生殖医療センターの診療体制強化、不妊治療費の助成及びセミナーの実施による不妊治療と仕事の両立支援を実施する。	292,910	○

(3)子育て支援

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①保育の充実						
1	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部 私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	265,500	○
2	保育対策総合支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育人材の確保に必要な措置を総合的に講じ、保育環境の整備を行う。また、総合的に講じる支援の一環として、保育所等における医療的ケア児の受け入れ環境整備のため、看護師配置等の費用の一部を補助する。	379,382	○
3	保育人材総合対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	11,344	○
4	保育の質の向上支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保を図るため、各種研修を実施する。	46,835	○
5	保育士修学資金貸付等事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用等の貸付を行い、保育人材の確保を図る。	172,290	○
6	就学前教育・保育施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	教育・保育の質の向上のため認定こども園等の設備整備等を支援する。	11,029	○
7	保育人材確保対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	8,604	○
8	えがお輝くふくしまの保育支援事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	こどもたちを取り巻く「ヒト」(保育士)、「モノ」(遊具等の整備)、「コト」(遊びや活動)の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、臨床心理士等の派遣やセミナーの開催、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施する。	37,654	○
9	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。また、認可外保育施設において、より一層こどもを安心して育てることができる環境整備を支援する。	11,454	○
10	認可外保育施設運営支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	4,205	○
11	家庭訪問型子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。また、こどもやその家族、子育て支援者等を対象とした講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	495	○
12	病児保育促進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	16,968	○
13	ふくしま幼児教育研修センター事業	継続	教育庁 義務教育課	福島県幼児教育振興指針を浸透させるとともに、モデル地区における事業成果を各種研修等を通じて波及させることにより、幼児教育の質的向上と幼小連携の充実を図る。	10,859	○
②地域ぐるみでの子育て・児童相談体制の構築						
1	子育て・子育て環境づくり総合対策事業(地域で支える子育て推進事業)	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	8,633	○
2	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統をこどもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担うこどもたちを社会全体で育てる。	3,655	○
3	屋内遊び場確保事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、こどもたちの体を動かす機会の確保を図る。	233,856	○
4	やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援バスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、こどもや子育て中の方を応援する機運の醸成を図る。	16,036	○
5	青少年会館運営費補助事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	福島県青少年会館の運営費の一部を補助するとともに、当該会館の敷地を新たな児童相談所整備の用地とするため、当該会館の解体設計に係る費用を補助する。	33,497	○

6	ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業	新規	こども未来局 こども・青少年 政策課	福島県内のこども・若者の居場所(こども食堂等)を利用するこどもたちを対象とする。地域資源を活用した体験活動(スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等)の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃からの地域への愛着形成を図る。	9,000	○
7	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	69,125	○
8	放課後児童クラブ人材確保支援事業	新規	こども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、多様な人材を発掘するとともに、保育士・保育所支援センターのマッチング機能等を活用し、働き手を確保しやすい体制を整え、また長期休業期の働き手確保も支援することにより、待機児童の解消を図る。	14,099	○
9	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	3,593,848	○
10	放課後児童クラブ施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	20,038	○
11	児童相談所相談体制強化事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	53,799	○
③子育て家庭の負担軽減						
1	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	105,011	○
2	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局 児童家庭課	県内で安心してこどもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	4,986,413	○
④誰もが共に仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進						
1	ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	新規	生活環境部 共生社会・女性 活躍推進課	人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。	65,933	○
⑤援助を必要とする子どもや家庭への支援						
1	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課 児童家庭課	こどもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	43,187	○
2	こどもの居場所づくり支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を支援する。また、経済的に困窮している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティブリッジ(公共冷蔵庫)」の開設に必要な経費を補助する。	12,129	○
3	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局 児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭のこどもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	44,549	○
4	医療的ケア児支援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、地域で支援の総合調整を担う医療的ケア児等コーディネーターの養成等を行うほか、市町村に対し支援体制整備を図るための費用を補助する。	17,305	○
5	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	継続	こども未来局 児童家庭課	困難な問題を抱える女性が相談へ繋がり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・補助などを実施する。	34,932	○
6	ヤングケアラー支援体制強化事業	一部 新規	こども未来局 児童家庭課	ヤングケアラーの早期把握及び支援にあたっては、多機関が連携した支援体制づくりが必要である。支援体制強化のため、支援者への研修や市町村等への支援体制の構築及び強化への支援、SNSによる情報発信等を実施する。	16,793	○
7	福島県立乳児院管理運営経費	新規	こども未来局 児童家庭課	若松乳児院を廃止し、新たに設置する福島県立乳児院の運営について、指定管理者への委託により実施する。	212,344	○
8	県立乳児院多機能化推進事業	新規	こども未来局 児童家庭課	新設する福島県立乳児院に「家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援」や「里親支援」の新たな役割を担わせ多機能化を推進することで、本県の社会的養育環境の充実を図る。	105,535	○
9	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	30,252	○
10	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	88,344	○

施策の方向性2 健康長寿社会の実現

(1)心身の健康づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①健康づくり・生活習慣病予防の推進						
1	チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上げにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	30,204	○
2	国保健康づくり推進事業	継続	保健福祉部 国民健康保険課	国保被保険者の健康の保持増進を促し、医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導に関する研修の実施や、未受診者や治療中断者に対する受診勧奨の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	174,293	○
3	歯科保健総合対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	口腔の健康は、全身の健康に深く関わり、全てのライフステージで健康な歯と口の健康を保つため、口腔保健支援センターを中心に生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを推進する。	8,421	○
4	ふくしま'食の基本'推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもの地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267	○
5	たばこの健康影響対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代への啓発活動や喫煙をやめたい方への禁煙支援等、喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	14,637	○
6	ふくしま脱メタボプロジェクト事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	県民の健康指標改善のため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルウォーキング大会の実施や公共交通機関の利用を促し、適切な生活習慣への行動変容を促す。また、特定給食施設を有する大規模事業所や市町村を対象に、民間企業のノウハウを活用し、栄養と運動との両面から健康づくりへの取組を支援する。	176,351	○
7	女性のための骨粗鬆症重症化予防事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	女性の発症リスクが高い骨粗鬆症に関する普及啓発を実施するとともに、より効果的なアプローチを検証するため、各市町村が実施する骨粗鬆症検診に関する実態調査を実施する。	10,565	○
8	健康経営トータルサポート事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、特に生活習慣病の発症リスクの高まる働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営に取り組む事業所を取組開始から発展・維持期まで包括的に支援することで、健康経営の更なる普及を図る。	46,996	○
9	健康長寿ふくしま推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	209,160	○
10	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本理念である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689	○
11	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本目標である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」のため、県民の食塩摂取量の改善に焦点をあて、減塩の実践を促すキャンペーンの実施や、働き盛り世代の食塩摂取量の実態把握を行うとともに、減塩・適量教育に取り組む。	63,043	○
12	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援や、老人クラブの継続・活性化に向けたサポート人材の養成等の取組に対して支援する。	33,207	○
②がん対策						
1	在宅ケア推進事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	がん看護や訪問看護に関する研修を実施するとともに、看護師特定行為研修の実施体制維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。また、訪問看護提供体制の強化を図る。	67,018	○
2	がん対策推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高いがん検診実施体制整備と検診受診を促す取組等を実施する。	25,380	○
3	がん患者支援事業	継続	保険福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、補整具購入者や妊孕性温存治療を行う者への支援、在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行うとともに、がん・生殖医療ネットワーク体制を構築し、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行う。	28,466	○
③心の健康支援						
1	自殺対策緊急強化事業	一部 新規	保健福祉部 障がい福祉課	自殺防止に係る普及啓発や市町村の人材育成・自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、SNS等を活用した相談対応等を実施するとともに、「こども・若者の自殺危機対応チーム」の立ち上げ等により若年層及びその家庭への自殺対策を強化する。	89,922	○
2	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方に設置し、訪問活動や支援者のための研修会等を実施する。	567,441	○

3	精神科病院入院患者地域移行マツチング事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。	6,887	○
4	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、復興公営住宅等に住んでいることが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	25,280	○
5	ひきこもり対策推進事業 (ひきこもり支援体制強化モデル事業)	一部新規	こども未来局 こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営するとともに、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室を開催する。また、地域連携による社会資源の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成研修・派遣等を実施する。	10,967	○
6	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	152,079	○
7	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化、深刻化に加え、心のケアを必要とする児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談を行う。	691,585	○
8	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	不登校児童生徒の学習の機会を確保するため、校内スペシャルサポートルームの設置を進めるとともに、不登校児童生徒支援センターによるオンライン支援を県内全域に対象を広げる。いじめ防止については、推進校を指定し、児童生徒の主体的な取組を支援するとともに、その成果を県内に広める。	24,111	○
9	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	121,722	○
10	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校にスクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、私立高校生等が望む就職の実現や、早期離職の抑制等を図るため、進路アドバイザーの派遣を行う。	47,790	○

(2) 高齢者の生きがいづくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①元気な高齢者の社会参加の促進						
1	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援や、老人クラブの継続・活性化に向けたサポート人材の養成等の取組に対して支援する。	33,207	○
2	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動の振興を図るため、スポーツ・文化行事の開催や、いきいきと活躍している個人や団体を表彰するとともに、地域の高齢者によるコミュニティづくり等に対して支援する。	20,165	
②介護予防・地域包括ケアの推進						
1	地域包括ケアシステム構築支援事業	一部新規	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が可能な限り、地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、市町村が地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう支援する。	112,193	○
2	高齢者地域課題解決支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	地域包括ケアシステムの実現に向け、自立支援・重度化防止の取組の更なる推進を図るため、自立支援型地域ケア会議の定着支援、地域支援事業の連動支援、地域包括支援センター体制整備支援のための研修会等を実施する。	7,697	○
③認知症施策の推進						
1	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	71,766	○
2	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人やその家族を地域の中で支える体制づくりのために、認知症サポーターの活躍が必要である。認知症サポーターの活動と認知症の人とその家族の困りごとをつなげる仕組みが「チームオレンジ」である。全市町村でのチームオレンジの整備に向け、検討会や各種研修を実施する。	1,599	○
3	認知症疾患医療センター運営事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人ができるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるように、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療・介護関係者との地域連携を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。	53,557	○

施策の方向性3 教育の充実

(1) 学力・体力等の向上

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①学力の向上						

1	ふくしま学力向上総合支援事業	新規	教育庁 義務教育課	学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。	34,359	○
2	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁 義務教育課	ふくしま学力調査を実施することで児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。	61,894	○
3	ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業	継続	教育庁 義務教育課	小中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。	3,799	○
4	ふくしま英語力向上事業	継続	教育庁 高校教育課	児童生徒の英語力向上のため、小・中・高の学びの連続性を図りながら、学びの変革と指導の変革を推進する。異校種交流を図りながら、年間を通じた教員研修を実施するとともに、パフォーマンス評価の研究や高校生の英語民間試験等受験を実施し、その成果や実践の好事例を県内で共有する。	40,790	○
②体力の向上						
1	未来キッズ生き生き事業	継続	教育庁 社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,263	○
2	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	8,817	○
3	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちの震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の記憶と教訓の継承を図るとともに、復興について考え・行動する社会活動を通して、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。	133,602	○
③豊かな心の育成						
1	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県内の子ども達に将来「新生ふくしま」を推進する人材として活躍してもらうため、アーティストを講師として学校等に派遣し、子ども達とアーティストが楽しく交流しながら創作活動を行うことで、文化芸術による心豊かな成長と創造力や感性を育む機会を提供する。	9,632	○
2	献血推進事業	継続	保健福祉部 業務課	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	930	○
3	ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト	継続	教育庁 社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や中学生・高校生の情報発信力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍する読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自律的・自発的に活動できるよう支援する。	2,184	○
4	道徳教育総合支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛などの道徳心を培うとともに、児童生徒の豊かな情操を育むため、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図る。	6,439	○
5	人権教育開発事業	継続	教育庁 義務教育課	人権教育の推進地域として市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	745	
6	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちの震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の記憶と教訓の継承を図るとともに、復興について考え・行動する社会活動を通して、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。	133,602	○
④ICTの活用等による学びの変革						
1	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	継続	総務部 私学・法人課	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	52,960	○
2	こどもを守る情報モラル向上支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	3,960	○
3	ふくしま学力向上総合支援事業	新規	教育庁 義務教育課	学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。	34,359	○
4	高等学校DX加速化推進事業	継続	教育庁 高校教育課	情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する。	243,000	
5	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	継続	教育庁 教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る必要があるため。	321,831	
6	学びの変革のための1人1台端末実現事業	継続	教育庁 高校教育課	個人所有端末により1人1台端末環境を実現する。このことにより、これまでの学校教育（主体的・対話的で深い学び）とICTをベストミックスし、「学びの変革」を図り、生徒及び教師の力を最大限に引き出す。端末を購入する際、家庭の経済状況に配慮する必要があることから、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。	134,976	

(2) 福島に誇りをもち、未来を切り拓く資質・能力の育成

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①キャリア教育・職業体験の充実						
1	若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	一部新規	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等学校養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	87,320	○
2	介護のしごと魅力発信事業	一部新規	保健福祉部 社会福祉課	親子介護イベント、高校生等を対象としたSNS等による介護の仕事の映像発信や出前授業を実施し、若年層に介護の仕事の魅力を伝えるとともに、スマートフォンにより介護施設等の情報にアクセスし相互にコミュニケーションが図れるマッチングサイトを制作し女性や若年層の介護職への就職を後押しする。	61,690	○
3	『感動！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○
4	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	新規	商工労働部 医療関連産業 集積推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○
5	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	39,521	○
6	福島イノベーション推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	27,591	○
7	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うとともに、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。	109,423	○
8	超スマート社会を担う産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材を育成する取組を展開する。技術革新と社会課題を結びつけ、その解決に取り組むことで、ふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	15,571	
9	普通科における特色あるコース制推進事業	継続	教育庁 高校教育課	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。コース制の取組において大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	4,269	
10	全国産フェア福島大会推進事業	継続	教育庁 高校教育課	全国産業教育フェアとは、専門高校等の生徒の学習成果を総合的に発表する機会を設け、全国的な規模で開催することにより、生徒の学習意欲や専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、新たな産業教育の在り方を探り、新しい時代に即した専門校高等における産業教育の活性化を図り、その振興に資することを目的としている。	75,000	
11	キャリア教育推進事業	継続	教育庁 義務教育課	令和3～5年度キャリア教育モデル校の研究成果を普及しながら、キャリア教育に関わる教員研修の充実を図る。	820	
②探究・STEAM教育の充実						
1	グローバル人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	本県の高校生がグローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践することを通して、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力の向上を図るため、地域の産学官が連携してグローバル人材の育成に取り組む。	42,726	○
2	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	継続	教育庁 高校教育課	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	17,187	○
3	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベーション教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	43,432	○
4	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	30,714	○
5	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の推進モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実装に向けて必要な知識や技術の習得を図り、地域社会を牽引する人材を育成する。	4,917	○
6	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災及び原発事故からの復興に向けて、再生可能エネルギーや医療・ロボット分野の研究開発など、地域に根ざす新たな産業を創出する人材を育成するため、理数分野に対する児童生徒の興味・関心を高め、地域復興を担うトップリーダーを育成する。	11,175	○
7	超スマート社会を担う産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材を育成する取組を展開する。技術革新と社会課題を結びつけ、その解決に取り組むことで、ふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	15,571	

8	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉県教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,348	○
9	WWLコンソーシアム構築支援事業	継続	教育庁 高校教育課	原子力災害からの復興を果たし、グローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組むふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸に、大学と連携したカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外・海外の連携校や国際機関等ともネットワークを形成していく。	11,528	○
10	ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,610	○
11	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	継続	教育庁 高校教育課	地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のICT教材化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの生徒を育成し、高校生の郷土理解を促進し、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。	42,810	○
③学校と地域等との連携						
1	ふくしまの子どもの意見を社会に届ける事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	「こども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、こどもたちが地域への定着又はUターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちからの意見聴取を行う。	2,350	○
2	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちの震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の記憶と教訓の継承を図るとともに、復興について考え・行動する社会活動を通して、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。	133,602	○
3	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自立的な地域コミュニティの再生を図る。	170,219	○
4	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁 社会教育課	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。	2,465	○
5	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	継続	教育庁 高校教育課	地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のICT教材化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの生徒を育成し、高校生の郷土理解を促進し、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。	42,810	○
6	統合校地域人材育成推進事業	継続	教育庁 県立高校改革室	学校がなくなる地域において、統合校が地域と学校とのつながりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図る。	3,000	○
7	ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,610	○

(3)魅力ある教育環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①学校のあり方の変革						
1	働き方と勤務の在り方変革事業	継続	教育庁 職員課	全ての公立学校に働き方推進委員会を設置し、管理職及び推進員に研修を実施するとともに、希望校に直接伴走支援に入り、その成果を他の学校にも普及することで、各学校独自の課題解決型業務改善の取組を推進する。	1,262	○
2	福島スクール・サポート・スタッフ事業	継続	教育庁 職員課	全ての公立学校に、データの入力・集計や各種資料の整理、行事の準備及び消毒作業などを教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図る。	501,504	○
3	中学校文化部活動体制整備促進事業	継続	教育庁 義務教育課	持続可能な文化芸術等に親しむ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を確保するために、文化部活動の地域移行を促進する。また、働き方改革の視点から中学校の文化部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	8,291	○
4	ふくしま学力向上総合支援事業	新規	教育庁 義務教育課	学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。	34,359	○
5	県立学校入学者選抜WEB出願事業	新規	教育庁 高校教育課	県立高等学校及び県立特別支援学校高等部における入学者選抜の出願手続きについて、WEB出願システムを導入することにより、出願手続きに係る保護者、教職員等の負担軽減を図る。	102,080	○
6	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるにあたり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	243,061	○
7	県立高等学校再編整備事業(施設)	継続	教育庁 施設財産室	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	658,809	○

8	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁 健康教育課	適切な練習時間や休養日の設定など、部活動の適正化を進めている市町村を対象に部活動指導員配置に係る経費の一部を補助するとともに、高校に対しては部活動指導員を配置し、中学校・高校の部活動顧問への支援を行うほか、部活動のさらなる適正化と指導体制の充実を図る。	110,246	○
9	地域運動部活動推進事業	継続	教育庁 健康教育課	令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。	39,913	○
10	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	継続	教育庁 教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る必要があるため。	321,831	
11	統合型校務支援システム整備事業	継続	教育庁 教育総務課	情報セキュリティの向上、教員が子どもと向き合う時間の確保、大学入試改革に伴う調査書の電子化への対応等の観点から学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型校務支援システムを導入する。	60,805	
②学びのセーフティネットの構築						
1	特別支援学校整備事業	一部 新規	教育庁 施設財産室	特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。	1,778,946	○
2	夜間中学調査・研究事業	継続	教育庁 義務教育課	夜間中学の周知のための広報活動や、県内の実態をより正確につかむためにニーズについて調査・研究する。また、その結果を分析した上で、本県の夜間中学の在り方について議論し、設置に向けた課題の解決を図る。	812	○
3	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化、深刻化に加え、心のケアを必要とする児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談を行う。	691,585	○
4	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	不登校児童生徒の学習の機会を確保するため、校内スペシャルサポートルームの設置を進めるとともに、不登校児童生徒支援センターによるオンライン支援を県内全域に対象を広げる。いじめ防止については、推進校を指定し、児童生徒の主体的な取組を支援するとともに、その成果を県内に広める。	24,111	○
5	個別支援教育サポート事業	一部 新規	教育庁 高校教育課	学校や生徒だけで解決できない困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちに寄り添った活動を展開するため、個別支援教育推進校10校に、悩み相談や学習、交流などができる居場所を校内に設置するとともに、専門家によるコンサルテーションによる生徒支援を充実させる。	11,887	○
6	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校（高等課程）、大学・高等専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。	305,005	○
7	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSOを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	121,722	○
8	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校にスクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、私立高校生等が望む就職の実現や、早期離職の抑制等を図るため、進路アドバイザーの派遣を行う。	47,790	○
9	統合校通学費支援事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	18,796	○
10	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	継続	教育庁 特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の相談体制の整備、特別支援教育に係る研修を実施する。	37,540	○
11	特別支援学校就労チャレンジ推進事業	新規	教育庁 特別支援教育課	高等部生徒の就職率を向上させ、地域社会の一員としての生活を充実させるため、①産業現場等における実習の充実②進路指導・就労支援に関する専門性の向上③障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信④障がい者就業・生活支援センター等との連携強化に取り組む。	5,971	○
12	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	被災した児童生徒が経済的理由により就学困難となった場合に、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	228,484	○
③私立学校教育の振興						
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	271,057	○
2	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	継続	総務部 私学・法人課	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	52,960	○
3	私立高等学校等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	私立高等学校及び私立専修学校（大学入学資格を付与する高等課程に限る）等において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料や入学料の減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	130,318	○

施策の方向性4 誰もが活躍できる社会の実現

(1) 多文化共生社会の環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①コミュニケーション支援						
1	多文化共生推進事業	新規	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体等との連携により、外国人住民等に対する日本語教育の推進を図るとともに、「やさしい日本語」の普及促進等に取り組む。	22,928	○
②地域住民の意識啓発と外国人住民の社会参画支援						
1	外国人住民相談体制整備事業	継続	生活環境部 国際課	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営する。	8,110	○
③外国人住民への生活支援						
1	多様な人材活用促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	21,682	○
2	福祉・介護人材プロジェクト(外国人人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	38,331	○

(2) 女性が活躍できる環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①女性の活躍促進						
1	誰もが輝けるITキャリアアップ塾事業	新規	総務部 私学・法人課	本県の人口減及びIT人材不足の両方の課題解決に資するために、ICT専門の大学である会津大学が実施する。女性や若年層を中心としたITスキル習得のeラーニング及び県内企業とのジョブマッチングについて支援を行う。	27,900	○
2	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	一部 新規	生活環境部 共生社会・女性 活躍推進課	女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイト「キラっとふくしま」などで県内外に発信する。	8,039	○
3	女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進 課	ブレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。	76,449	○
4	『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。	150,394	○
5	女性活躍オフィス立地促進事業	新規	商工労働部 企業立地課	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	○
②固定的な性別役割分担意識の解消						
1	ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	新規	生活環境部 共生社会・女性 活躍推進課	人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。	65,933	○

(3) 多様性社会に向けた環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①多様性の尊重						
1	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	若年層へ高い訴求力を持つほか、年齢、性別やハンディキャップの有無などを越えて楽しむことができるeスポーツの認知を広げつつ、多様な交流機会を創出し、地域の活性化を図る。	9,545	○
2	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	一部 新規	文化スポーツ 局 スポーツ課	Jヴィレッジでサッカー競技が開催される東京2025デフリンピックに向けて、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて機運醸成を図るとともに、子ども観戦招待や選手団の歓迎イベントなどおもてなしの取組を実施し、デフスポーツやろう者文化への理解促進と復興の加速化を図る。	84,488	○
3	ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	新規	文化スポーツ 局 スポーツ課	「パラアスリート等によるスポーツ教室」や障がいのある人となない人がともに楽しむことができる「インクルーシブなスポーツ体験」を開催し、障がいのある人となない人が、スポーツを楽しみながら、互いを理解し、尊重し、支え合い、共に暮らしやすい社会(共生社会)の実現を目指す。	10,352	○

4	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	一部新規	生活環境部 共生社会・女性 活躍推進課	部門別計画である「ふくしまユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ふくしま型ユニバーサルデザインの理念や多様性について普及啓発を図る。また、令和5年6月に公布・施行されたLGBT理解増進法を踏まえ、拡充した相談体制を維持する。	4,846	○
5	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	71,766	○
6	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	6,962	○
7	精神障がい者アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	66,387	○
8	広域的支援事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援法では、障がい者に対する一般的な相談支援事業は市町村、広域的・専門的相談支援や地域における相談支援体制整備のための広域的支援は県の役割と位置づけられていることから、県自立支援協議会の活動を通じて市町村単位を超えた広域的支援を実施する。	2,266	○
9	授産振興対策事業（農福連携体制強化事業）	継続	保健福祉部 障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出し、障がい者の職域と収入の拡大を図るため、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。	15,740	○
②虐待防止・人権侵害防止対策						
1	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	30,252	○
2	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	88,344	○
3	「人権への気づき」推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性 活躍推進課	広く県民に「人権への"気づき"」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、啓発事業を実施する。	1,736	

基本目標2 あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし）

施策の方向性1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

(1) 防災・安全に関する取組の強化

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①地域防災力の向上						
1	そなえるふくしま防災事業	一部 新規	危機管理部 危機管理課 災害対策課	地域防災サポーターを活用したマイ避難推進講習会の実施や、より多くの児童生徒に防災啓発を行うための防災コンテンツの開発とともに、防災アプリの機能拡充や利用促進等により、県民の防災意識を高め、安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	65,973	○
2	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民への情報提供等を行う。	74,939	○
3	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の充実・強化を図る。	627,152	○
4	緊急時・広域放射能監視事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行い、測定結果を分かりやすく公表する。	1,487,221	○
5	東日本大震災・原子力災害伝承館 学習活動支援事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、予算の範囲内で補助を行う。	32,176	○
6	次世代へつなぐ震災伝承事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等の連携強化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	24,992	○
7	震災・原発の経験・教訓、復興状 況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害を経験していない子ども達が年々増加している中、復興・再生に邁進している団体等に対する取材を通して、子ども達がふるさとの良さや未来について考え、ふるさとへの愛着心を育みながら、自分の言葉で新聞にまとめ、福島の復興を国内外に広く発信する。	7,715	○
8	震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むため、震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、震災伝承施設の情報発信・広報に関する事業や啓発活動に要する費用の一部を負担する。	2,000	○
9	復興祈念公園	継続	土木部 まちづくり推進課	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等を目的とした復興祈念公園を整備する。	2,066,166	○
10	福島版震災・防災教育支援チーム 推進事業	新規	教育庁 教育総務課 社会教育課	東日本大震災・原子力発電所事故からこれまでの様々な経験や取組の成果を教育庁内・知事部局各課及び関係機関と共有するとともに、次のフェーズに合う学習内容を連携して構築し、協働した学びを実施し、「福島だからできる」災害対応体制の構築を図る。	709	○
②危機管理・災害対応力の向上						
1	そなえるふくしま防災事業	一部 新規	危機管理部 危機管理課 災害対策課	地域防災サポーターを活用したマイ避難推進講習会の実施や、より多くの児童生徒に防災啓発を行うための防災コンテンツの開発とともに、防災アプリの機能拡充や利用促進等により、県民の防災意識を高め、安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	65,973	○
2	ふくしま消防強化事業	一部 新規	危機管理部 消防保安課	若者の消防団入団促進を目的とした広報活動を行うとともに、女性の入団促進や事業所との連携強化を図る。 避難地域12市町村では共通課題の整理・情報共有を図る会議を開催するほか、消防団と関係機関の連携体制の強化・構築に向けた支援を行う。	6,056	○
3	地域防災力強化支援事業	新規	危機管理部 災害対策課	県民1人ひとりによる防災意識(自助)の向上を図るとともに、地域の防災活動(共助)を活性化させることによる大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。	24,821	○
4	被災者生活再建支援体制推進事 業	継続	危機管理部 災害対策課	「ふくしま災害時相互応援チーム」による被災者支援を早期に実現するため、市町村の受援応援体制の強化等を支援するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。	9,295	○
5	災害時健康危機管理体制整備事 業	継続	保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備・機能強化を図る。	1,651	○
6	広域災害福祉支援ネットワーク構 築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	災害時の福祉支援体制や環境整備等について検討、協議を行うため、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会事務局を県直営で運営する。 また、災害派遣福祉チーム員の研修を行い、災害発生直後から迅速に行動できる体制を整備する。	2,406	○

7	社会福祉施設危機対応強化支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課 障がい福祉課	大規模災害発生時においても高齢者施設等が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互応援協定締結促進に向けた取組を行う。	12,590	○
③生活安全対策						
1	犯罪被害者等支援事業	一部新規	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施するとともに、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	13,155	○
2	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	60,213	○
3	県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業	継続	警察本部 警務課	犯罪発生件数及び交通事故発生件数が増加傾向にある中、県民の安全・安心を守るため、犯罪抑止対策、サイバー犯罪対策、薬物乱用防止対策、交通事故防止対策といった各種の治安・交通事故対策事業を重点的に実施する。	14,399	○
4	県民を詐欺等から守る総合対策事業	新規	警察本部 生活安全企画課	なりすまし詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等の各種詐欺被害から県民の財産を守るため、県警スマートフォンアプリの活用、各種広報等による被害防止対策事業を実施する。 また、SNS等における「闇バイト」により県民から犯罪者を生まないため、若年層向けの広報啓発等による対策を実施する。	28,830	○
5	健康を支え、すべての人にやさしい道づくり	継続	土木部 道路整備課	小中学校の通学路や歩行者の事故が多発している人にやさしい道づくり]いる箇所などの歩道整備を重点的に進めるとともに、交通事故が多発している地点の交差点改良等を実施する。さらに、道路交通の安全確保のため、防護柵、道路標識等を整備する。	700,200	

(2)生活環境の維持向上

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①魅力ある住環境の整備						
1	福島県多世代・同居近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	78,896	○
2	ふくしまぐらし住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	15,040	○
3	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	80,500	○
4	福島県空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯の安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。	115,000	○
②医療福祉介護提供体制の整備						
1	医科大学施設・設備整備事業	新規	総務部 私学・法人課	医科大学新病棟整備に向けた基本設計・実施設計に係る経費の補助を行う。	584,732	○
2	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の職場見学会を実施するとともに、人材育成等に取り組む介護事業者を認証評価することなどにより、福祉・介護のイメージアップを図る。	20,861	○
3	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の合同就職説明会やハローワークでの出前相談等を実施することにより、介護事業者と求職者のマッチングを図る。	45,578	○
4	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護に関する入門的研修や県立高校普通科における特色のあるコース制導入校の生徒に対する介護の出前講座等を実施することにより、福祉・介護人材の確保を図る。	25,556	○
5	福祉・介護人材プロジェクト(外国人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	38,331	○
6	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	市町村等が実施する介護職員初任者及び実務者研修への補助、学生を対象とした介護職員初任者研修、新任介護職員を対象とした介護技術の向上を図る研修等を実施することにより、福祉・介護人材の育成を図る。	51,696	○
7	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	新任職員を知事が激励する「福祉・介護職員のつどい」や優秀な職員や労働環境改善の優れた組む事業者への補助を行っている施設を表彰する「キラリふくしま介護賞」を実施することにより、福祉・介護人材の定着を図る。	11,937	○

8	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行に伴う要介護者の増加や労働人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設での人材不足に拍車がかかっている。介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護ロボットやICTを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	418,604	○
9	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	一部 新規	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関の機器更新費用を支援する。	18,000	○
10	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保険福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,097,359	○
11	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保険福祉部 地域医療課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	202,551	○
12	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保険福祉部 地域医療課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	104,621	○
13	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	89,998	○
14	感染症専門人材養成等事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保及び感染管理の支援強化に向け、資格取得に要する経費等の補助を行うとともに、県内の養成課程の運営を支援するなど、県内全体の感染管理の底上げを図る。	46,829	○
15	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う、放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	412,902	○
16	専門医養成支援事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	修学資金貸与と医師等若手医師のキャリア形成と地域医療従事者の両立を図るため、特に医師少数区域での需要が高い「総合診療医」の養成を支援するとともに、専門医の養成環境を拡大するため、専門研修施設の新設及び専門研修プログラムの策定を促進することにより、地域医療提供体制の充実を図る。	42,158	○
17	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	832,254	○
18	ふくしま医療人材確保事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,618,283	○
19	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	311,560	○
20	ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護職員の確保を図るため、無料職業紹介などにより看護職の資格をもつ未就業者の就業促進及び潜在化防止を図るほか、看護補助者の養成と確保に取り組む。	54,637	○
21	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業の運営を支援する。	99,424	○
22	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保する。	55,725	○
23	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護師等養成所で看護教育に携わる専任教員及び実習施設において指導に携わる実習指導者が必要な知識や技術を修得する講習会を開催する。	13,630	○
24	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	266,096	○
25	“医療の仕事”魅力発信事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	2,155	○
26	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	32,454	○
27	感染症危機管理体制強化事業	一部 新規	保健福祉部 感染症対策課	国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関の間で、病床、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制強化を行う。	189,764	○

28	宮下病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替え後の新施設に係る進入路工事や建設予定地の造成工事を行う。	102,998	○
③地域公共交通・物流の維持						
1	市町村生活交通対策のための補助	一部新規	生活環境部 生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援する。また、地域公共交通計画の策定や地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューを充実させるための実証運行等を行う市町村を支援する。	247,525	○
2	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部 生活交通課	存続の危機に瀕している地域公共交通を維持・確保していくため、国と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保する。	265,190	○
3	魅力発見。ふくしまローカル鉄道活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	28,200	○
4	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	9,783,408	○
5	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	9,822,000	○
6	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○
7	国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部 港湾課	港内静穏度及び避泊水域確保をするため、沖防波堤及び第二沖防波堤を整備する。	3,500,000	
8	港湾改修事業	継続	土木部 港湾課	海上輸送網の拠点として機能するために必要な港湾施設の整備等行う。	399,000	
9	予防保全事業	継続	土木部 港湾課	頻発化・激甚化する台風等に対応するため沖防波堤を改良する。	1,280,000	

(3) まちの強靱化と賑わいの創出

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①インフラ(公共施設)整備						
1	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部 施設管理課	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	6,785,316	○
2	デジタル変革(DX)推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	データ連携基盤を活用した新たなサービスを構築するなどスマートシティの取組を進めるとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、デジタルバйдの解消等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	472,007	○
3	水道事業基盤強化・広域連携推進事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョン、広域化の推進方針・これに基づく当面の具体的取組を示した福島県水道広域化推進プランに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	14,911	○
4	防災ダム事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農地防災施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と、農村地域の安全の確保を図る。	1,179,792	○
5	ため池等整備事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	1,024,310	○
6	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	453,495	○
7	治山事業(復興創生)	継続	農林水産部 森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	1,153,600	○
8	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	9,783,408	○

9	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	9,822,000	○
10	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。	1,497,381	○
11	橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る	1,636,066	○
12	災害防除事業（落石対策等）	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る	3,439,200	○
13	河川整備事業	継続	土木部 河川整備課	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	19,270,457	○
14	土砂災害対策	継続	土木部 砂防課	頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を計画的に実施する。	1,787,000	○
15	福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部 建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	39,200	○
16	木造住宅等耐震化支援事業	継続	土木部 建築指導課	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震化に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	29,238	○
17	長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）	継続	教育庁 施設財産室	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修等を計画的に実施する。	2,010,887	○
18	建設DX推進事業	一部 新規	土木部 土木企画課 技術管理課 建設産業室	建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化など働き方改革を進めるため、電子納品保管管理システムの改修や公共土木施設の各種情報を一元化するデータベースの構築、及びバックオフィス導入に向けた支援を行う。	69,000	○
19	新技術等を活用した既存施設の長寿命化や効率的な維持管理による道づくり等	継続	土木部 道路管理課	消雪施設等の修繕を実施し、交通の安全を確保する。等	623,500	
②商業・サービス環境づくり						
1	まちなか賑わい創出促進事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	4,372	○
2	地域商業環境づくり支援事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取組を支援する。	15,500	○
3	キャッシュレス決済端末導入支援事業	新規	商工労働部 経営金融課	県内企業のキャッシュレス決済端末導入率上昇のために、各商工団体等と連携し、キャッシュレス決済の普及に向けて県内中小企業者等の意識醸成を図るとともに、キャッシュレス決済端末販売会社を通じてキャッシュレス決済機器導入の支援を行う。	38,693	○
③まちづくり・賑わいづくり						
1	地域創生総合支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。	832,468	○
2	まちなか賑わい創出促進事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	4,372	○
3	地域商業環境づくり支援事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取組を支援する。	15,500	○
(4)文化・スポーツの振興と生涯学習の推進						
	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①文化芸術の振興						

1	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	民俗芸能団体に公演の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じた支援を行うことにより、民俗芸能の継承を図り、地域住民の絆の維持やふるさとへの誇りの醸成につなげる。	20,340	○
2	ふくしまアート新発見事業	新規	文化スポーツ局 文化振興課	2026年及び2027年に開催される大ゴッホ展に向けた機運を醸成するとともに、県内にある美術館や博物館などを気軽に訪れ、直接アートに触れる機会を創出することにより、アートを通してふくしまの新たな魅力を発見し、潤いのある心豊かな暮らしの実現を図る。	19,491	○
3	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	19,198	○
4	国際芸術鑑賞事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県政150年、震災15年の節目に、ゴッホの作品を鑑賞する機会を提供し、県民に感動と元気を届けるとともに、未来を担う子どもたちの育成につなげる。	2,157	○
5	子ども音楽体験支援事業	新規	文化スポーツ局 文化振興課	東日本大震災直後から本県の復興を支援し、令和6年に県との包括連携協定を締結した日本フィルハーモニー交響楽団と連携し、県内の子どもたちを対象としたアウトリーチ活動を行うことで、音楽を通じた文化振興、福島県の未来を担う人材育成を行う。	2,759	○
②スポーツの振興						
1	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	一部新規	企画調整部 地域振興課	若年層へ高い訴求力を持つほか、年齢、性別やハンディキャップの有無などを越えて楽しむことができるeスポーツの認知を広げつつ、多様な交流機会を創出し、地域の活性化を図る。	9,545	○
2	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部 地域振興課	避難地域の復興や人口減少が進む中、子どもたちを安心して産み育て、スポーツに親しむ環境をつくることは重要であり、サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成を図る。また、復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出、サッカーの振興を図ることで、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	19,833	○
3	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	一部新規	企画調整部 地域振興課	スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実、交流人口の拡大を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。	101,971	○
4	JFAと連携した人材育成事業	継続	企画調整部 地域振興課	サッカーを通じた選手育成・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、県内の子どもたちに対して、JFAアカデミー生によるサッカー教室等を実施する。	23,825	○
5	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	16,411	○
6	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	市町村やスポーツ関係団体などで構成する会議の実施や、スポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成を図るとともに、地域でのスポーツ活動の受け皿として期待される、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じて「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	13,040	○
7	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	113,562	○
8	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局 スポーツ課	Jヴィレッジでサッカー競技が開催される東京2025デフリンピックに向けて、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて機運醸成を図るとともに、子ども親戚招待や選手団の歓迎イベントなどおもてなしの取組を実施し、デフスポーツやろう者文化への理解促進と復興の加速化を図る。	84,488	○
9	ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	「パラアスリート等によるスポーツ教室」や障がいのある人となない人がともに楽しむことができる「インクルーシブなスポーツ体験」を開催し、障がいのある人となない人が、スポーツを楽しみながら、互いを理解し、尊重し、支え合い、共に暮らしやすい社会（共生社会）の実現を目指す。	10,352	○
10	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動の振興を図るため、スポーツ・文化行事の開催や、いきいきと活躍している個人や団体を表彰するとともに、地域の高齢者によるコミュニティづくり等に対して支援する。	20,165	
③生涯学習の推進						
	学びあう生涯学習社会形成事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	福島県生涯学習情報サイト（ふくしまナビ）に集約された情報の分析を可能にし、市町村等の登録者が学習者のニーズに応じた魅力ある講座を県民に提供することにより、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展を支える本県生涯学習社会の実現を図る。	1,328	
	ふくしま海洋科学館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	ふくしま海洋科学館の効率的な運営を図るために、海洋生物等の収集、飼育、展示などに関することや、調査研究に関すること、講演会などの開催に関すること等の管理運営業務を指定管理者に委託するほか、施設敷地等の使用に関する必要な手続きを行う。	558,856	

施策の方向性2 環境と調和・共生する暮らしの実現

(1)脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
-----	----	-----	------	----------------	--

①温室効果ガスの排出抑制等(緩和策)						
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部 エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,556,510	○
2	再生可能エネルギー地産地消支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	県内の住宅等に住宅用太陽光発電設備や蓄電池等を設置する個人に対する支援や、県と環境省で締結した連携協定に基づき、「脱炭素社会」と「復興まちづくり」の実現のため、脱炭素事業に取り組む民間事業者等に対する支援を実施する。	1,047,109	○
3	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部新規	企画調整部 エネルギー課	県内における水素ステーションの整備拡大、水素モビリティの導入拡大に向けた支援等を実施する。	819,097	○
4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネルギー社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電設備や共用送電線等の導入支援を行う。	1,357,637	○
5	カーボンニュートラル推進事業	一部新規	生活環境部 環境共生課	ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、新たに制定した条例のもとで、県民、事業者などへの機運醸成と実践拡大に向けた取組をさらに推進する。	265,304	○
6	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	一部新規	生活環境部 環境共生課	県が一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を推進する。	77,210	○
7	市町村脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画(区域施策編)等の策定や、率先して脱炭素の取組を進める市町村を支援し、県、市町村及び地域住民等あらゆる主体が一体となった脱炭素化を推進する。	12,803	○
8	省エネ設備導入支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	事業者の省エネルギー対策を推進するため、高効率な照明機器への更新に必要な経費の一部を補助する。	35,674	○
9	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネルギー社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究分野(FREA)の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,146,111	○
10	福島水素サプライチェーン構築事業	新規	商工労働部 次世代産業課	再エネ由来水素製造施設で製造された水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行い、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築する。	617,230	○
11	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	新規	商工労働部 次世代産業課	県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図る。	298,433	○
12	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	「福島新エネルギー社会構想」の実現に向けて、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を進めていくため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に支援する。	298,407	○
13	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○
14	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大を目的として、新規取組者の確保、啓発、技術指導や優良技術の表彰、地域ぐるみの取組を支援する。また、市場調査、技術開発等により県産特別栽培米の販路拡大、生産拡大を図る。	43,331	○
15	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部 建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者の健康維持等を図るため、戸建住宅の断熱改修及び設備の高効率化工事等に対し、補助金を交付する。	46,891	○
16	都市公園園路灯等LED更新事業	継続	土木部 まちづくり推進課	都市公園における園路灯等の照明をLED化する。	125,000	○
17	間伐材等二酸化炭素削減支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	間伐等で発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬に係る経費の一部を助成し、森林資源の有効利用と燃料用材の安定供給を図る。	20,000	
18	木質バイオマス利用ストーブ普及支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	木質バイオマス利用の普及を通して低炭素社会の実現に向けた意識醸成を図るため、住宅や事業所等へのペレット及び薪ストーブの導入を支援する。	4,503	
19	一般造林事業	継続	農林水産部 森林整備課	県土の保全、水資源のかん養、地球温暖化防止等、健全で多面的な機能を発揮する森林の育成を図るため、民有林を対象として植栽から下刈り、除伐、間伐等の森林整備に補助を行う。	76,647	
②気候変動による影響への適応(適応策)						

1	気候変動適応推進事業	一部新規	生活環境部 環境共生課	気候変動適応法で定める福島県気候変動適応センターにおいて、気候変動の影響及び適応に関する情報発信を通じて県民、事業者、市町村への周知を図るとともに、福島大学等の研究機関と連携し、気候変動が及ぼす影響に関する研究を行う。	18,066	○
③循環型社会形成						
1	地球にやさしい消費推進事業	新規	生活環境部 消費生活課	人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の更なる意識醸成を図るため、ワークショップを中心とした実践ベースの事業や、SNS等を活用した分かりやすい情報発信を展開し、持続可能な生産・消費の体制構築を目指す。	13,379	○
2	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	継続	生活環境部 環境共生課	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を維持するため、「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」に基づき、優良なリサイクル製品を認定し、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体、事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	14,180	○
3	わたしから始めるごみ減量事業	一部新規	生活環境部 一般廃棄物課	令和4年度のごみ排出量が全国ワースト1位、リサイクル率が全国ワースト2位であることから、県、市町村、民間企業等が連携し、県民一人一人がごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促す「わたしから始めるごみ減量プロジェクト」を実施し、ごみ排出量全国下位圏を脱却する。	88,541	○
4	浄化槽整備事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向けて汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が行う浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を支援する。	158,401	○
5	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の適正処理に向け、産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理の未然防止、早期発見のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、県民への啓発活動や監視パトロール等を行う。	85,103	○
6	PCB廃棄物適正処理事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の適正処理に向け、健康被害を引き起こす有害物質(PCB)を含む産業廃棄物の処理を法令で定めた期限(R8年度末)まで完了させるため、掘り起し調査や事業者への早期の処分を促すとともに、処理費用などの負担軽減となるよう支援を行う。	51,565	○
7	産業資源循環推進事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	循環型社会、循環経済の実現に向け、産業廃棄物を循環資源として利用する取組を県民、事業者に分かりやすく発信するイベント等を実施し、資源循環の意識醸成を図るとともに、事業者、研究機関等が行う産業廃棄物の再生利用等に関する取組を支援する。	69,827	○

(2)自然との共生(ネイチャー・ポジティブ)

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①自然保護						
1	ふくしまの生物多様性保全支援事業	継続	生活環境部 自然保護課	生物多様性の保全を図るため、普及啓発や人材育成に取り組むとともに、外来種の防除や希少種の保全を推進する。	15,116	○
2	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	継続	生活環境部 水・大気環境課	県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。	23,052	○
3	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部 建築指導課	森林環境の保全や地域経済の循環を促進するため、県産木材及び地元工務店を活用した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	42,400	○
②野生動物の保護管理						
1	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部 生活環境総務課	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター及び猪苗代水環境センターの施設維持管理及び企画運営を実施する。	32,167	○
2	鳥獣被害対策強化事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	670,453	○
3	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	329,426	○
③自然体験活動の推進						
1	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	県内の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	13,739	○
2	森林とのきずな事業	継続	農林水産部 森林計画課	県民に向けた的確な森林情報の発信、森林認証制度の普及推進及び取得支援、大学生等の森林に関する自己学習活動を支援する。	15,834	○

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

(1)担い手の確保

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①地域の担い手の確保・育成						
1	市町村復興・地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域づくりの担い手等を対象としたスキルアップ研修や担い手同士の交流会等を行い、地域協力活動等に取り組んでいる担い手の支援等を行う。	45,449	○
2	特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立初期段階における安定的運営のために市町村が実施する取組を支援する。	5,400	○
②地域づくり団体等の活動への支援						
1	地域創生総合支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。	832,468	○

(2)生活環境の維持・向上

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①地域医療の充実						
1	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行に伴う要介護者の増加や労働人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設での人材不足に拍車がかかっている。介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護ロボットやICTを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	418,604	○
2	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	一部 新規	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関の機器更新費用を支援する。	18,000	○
3	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保険福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,097,359	○
4	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保険福祉部 地域医療課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	202,551	○
5	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保険福祉部 地域医療課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	104,621	○
6	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	89,998	○
②子育て・教育環境の充実						
1	子育て・子育て環境づくり総合対策事業(地域で支える子育て推進事業)	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	8,633	○
2	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統をこどもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担うこどもたちを社会全体で育てる。	3,655	○
3	やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援バスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、こどもや子育て中の方を応援する気運の醸成を図る。	16,036	○
4	ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業	新規	こども未来局 こども・青少年政策課	福島県内のこども・若者の居場所(こども食堂等)を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動(スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等)の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃からの地域への愛着形成を図る。	9,000	○
③日々の暮らしに必要な生活基盤(買い物環境、生活交通、通信基盤等)の維持・向上						
1	人口減少対策加速化事業	新規	企画調整部 復興・総合計画課	人口減少は喫緊の課題であり、県全体で対策を講じていく必要があるため、地域の実情を熟知する地域振興局が、地域の特色を最大限に生かし、本庁事業と連携して戦略的に事業を展開することで、今以上に人口減少対策の推進を図る。	140,000	○
2	小さな拠点・地域運営組織形成支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	地域の持続的な運営を推進するため、地域住民が主体となり生活機能の維持・確保をしていくための地域運営の新たな仕組みである小さな拠点づくりとその運営組織である地域運営組織(RMO)の形成を支援する。	4,400	○
3	デジタル変革(DX)推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	データ連携基盤を活用した新たなサービスを構築するなどスマートシティの取組を進めるとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、デジタルデバイドの解消等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	472,007	○

4	市町村生活交通対策のための補助	一部新規	生活環境部 生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援する。また、地域公共交通計画の策定や地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューを充実させるための実証運行等を行う市町村を支援する。	247,525	○
5	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部 生活交通課	存続の危機に瀕している地域公共交通を維持・確保していくため、国と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保する。	265,190	○
6	農村RMO形成推進事業	継続	農林水産部 農村振興課	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進する。	46,988	○
7	里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	34,000	○
8	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	9,783,408	○
9	中山間地域等直接支払事業 他	継続	農林水産部 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者による農業生産活動や、地域の共同活動による資源保全等の取組を支援する。	4,097,913	○
10	中山間地域総合整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	中山間地域において農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備することで活力ある農村づくりを推進する。	143,852	○
11	「いなかといなか」農村関係人口創出事業	継続	農林水産部 農村振興課	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	11,739	○

(3)仕事の確保

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①農林水産業の維持・振興					
1 鳥獣被害対策強化事業	一部新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	670,453	○
2 地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	329,426	○
②地域資源を活かした産業の振興					
1 「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	只見川電源流域の振興を図るため、奥会津7町村及び只見川電源流域振興協議会が、「自然のなかに暮らすいとみなみ、100年先のみらいへ」を基本理念として実施する地域活性化の取組を支援する。	200,187	○
2 ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や売れる商品づくり等を支援し、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	70,047	○
③働く場の確保					
1 特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立初期段階における安定的運営のために市町村が実施する取組を支援する。	5,400	○
2 ふくしま事業承継等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	1,879,254	○
3 ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	継続	農林水産部 農業担い手課	将来にわたって農地を持続的に活用し営農を継続できるよう、関係機関・団体と連携したサポート体制を構築し、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	30,997	○

基本目標3 若者や女性をはじめ誰もがいきいき活躍できる仕事をつくる（仕事）

施策の方向性1 働き方改革の推進

(1) 多様で柔軟な働き方

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①多様な働き方・休み方の導入推進					
1 『感謝！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。	150,394	○
②長時間労働の是正					
1 『感謝！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。	150,394	○
2 ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内3地域において、事業者、自治体、支援機関等を対象にデジタル技術やDXに対する理解を促進させるセミナーを開催するとともに、デジタル技術等に知見を有する専門家による伴走支援を行うことで事業者の経営課題の解決、DX推進を図る。	56,754	○
3 ふくしま型農業DX推進事業	新規	農林水産部 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成に至る総合的な取組を実施する。	219,935	○
4 次世代園芸産地づくり支援事業	新規	農林水産部 園芸課	労働力不足や気候変動などの課題に対応した持続可能な次世代の園芸産地の育成を図るため、省力化や精緻化に資するスマート農業機器や気候変動に伴う高温対策技術の整備や遊休施設等の再整備を支援する。	254,280	○
5 建設DX推進事業	部新	土木部 土木企画課 技術管理課 建設産業室	建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化など働き方改革を進めるため、電子納品保管管理システムの改修や公共土木施設の各種情報を一元化するデータベースの構築、及びバックオフィス導入に向けた支援を行う。	69,000	○
6 県立学校入学者選抜WEB出願事業	新規	教育庁 高校教育課	県立高等学校及び県立特別支援学校高等部における入学者選抜の出願手続きについて、WEB出願システムを導入することにより、出願手続きに係る保護者、教職員等の負担軽減を図る。	102,080	○

(2) 女性が働きやすい職場づくりの推進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①企業における女性活躍の推進					
1 女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図るうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。	76,449	○
2 ふくしまで輝く女性活躍促進事業	部新	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイト「キラっとふくしま」などで県内外に発信する。	8,039	○
3 『感謝！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。	150,394	○
4 女性活躍オフィス立地促進事業	新規	商工労働部 企業立地課	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	○
②男性の家事育児参画の推進					
1 とともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	新規	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。	65,933	○

施策の方向性2 若者の定着・還流の促進

(1) 福島を知る機会の創出・情報発信

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①福島を知る機会の基盤づくり					
1 『感働！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○
②企業情報・魅力の発信					
1 『感働！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○
2 ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	197,679	○
3 ふるさと福島若者人材確保事業	継続	商工労働部 雇用労政課	高校生を対象とした県内若手社会人による講話を行い、新規高卒者の県内就職促進を図るとともに、新入社員を対象とした早期離職防止のための取組等を行うことにより、若者の県内定着・還流を図る。	30,198	○

(2) 経済的支援による県内就職の促進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①学生等の経済的支援					
1 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	140,927	○
2 医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	832,254	○
3 医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	311,560	○
②住まいの確保					
1 ふくしまぐらし住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	15,040	○

(3) 発達段階に応じた地元企業等への愛着形成

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①初等・中等教育課程での取組の推進					
1 『感働！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○
2 介護のしごと魅力発信事業	部新	保健福祉部 社会福祉課	親子介護イベント、高校生等を対象としたSNS等による介護の仕事の映像発信や出前授業を実施し、若年層に介護の仕事の魅力を伝えるとともに、スマートフォンにより介護施設等の情報にアクセスし相互にコミュニケーションが図れるマッチングサイトを制作し女性や若年層の介護職への就職を後押しする。	61,690	○
3 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	部新	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等学校養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	87,320	○
4 ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○
5 ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	39,521	○
6 福島イノベーション構想推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	27,591	○

②高等教育機関と連携した取組の推進						
1	『感動！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○
2	ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	197,679	○
3	ふるさと福島若者人材確保事業	継続	商工労働部 雇用労政課	高校生を対象とした県内若手社会人による講話を行い、新規高卒者の県内就職促進を図るとともに、新入社員を対象とした早期離職防止のための取組等を行うことにより、若者の県内定着・還流を図る。	30,198	○

施策の方向性3 中小企業等の振興

(1) 中小企業等の成長力強化

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①中小企業等の経営基盤強化						
1	『感動！ふくしま』中小企業上場支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	魅力ある県内企業の増加を図るため、県内中小企業の株式上場支援や県外企業の本社機能移転促進を目的として、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーを実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	29,561	○
2	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	3,000	○
3	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	116,504	○
4	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	コロナ禍の長期化に加えて、多発する自然災害、物価高騰などにより経営支援を必要としている中小事業者からの相談に対応し、地域の支援機関と連携して事業継続に向けた支援を行う。	44,921	○
5	中小企業制度資金貸付金	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	65,063,000	○
6	ふくしま事業承継等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	1,879,254	○
7	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	小規模企業者、商店街等の創意工夫ある取組に対し、商工会、商工会議所、中央会が連携して、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで、一体的な支援を行うために必要な経費の一部を補助する。	56,551	○
8	省エネ設備導入支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	事業者の省エネルギー対策を推進するため、高効率な照明機器への更新に必要な経費の一部を補助する。	35,674	○
9	キャッシュレス決済端末導入支援事業	新規	商工労働部 経営金融課	県内企業のキャッシュレス決済端末導入率上昇のために、各商工団体等と連携し、キャッシュレス決済の普及に向けて県内中小企業者等の意識醸成を図るとともに、キャッシュレス決済端末販売会社を通じてキャッシュレス決済機器導入の支援を行う。	38,693	○
10	企業価値向上推進事業	新規	商工労働部 産業振興課	地域復興・創生アドバイザーによる新製品開発から販路開拓に至るまでの一貫した支援や技術課題解決による地域を超えた企業マッチング等を行うことで、自社製品の開発力を高めるとともに、産業の発展を支える知的財産の創造、保護及び活用を推進することにより、本県中小企業の企業価値向上を図る。	51,335	○
11	福島県建設業振興事業	継続	土木部 建設産業室	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報それぞれの視点から、現状の課題解決へ向け有効な取組の検討及び実施を重ね、更なる県内建設業の振興を図る。	8,414	○
②デジタル・ロボットを活用した生産性向上(DX)						
1	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内3地域において、事業者、自治体、支援機関等を対象にデジタル技術やDXに対する理解を促進させるセミナーを開催するとともに、デジタル技術等に知見を有する専門家による伴走支援を行うことで事業者の経営課題の解決、DX推進を図る。	56,754	○
2	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイテクプラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。	66,682	○

3	ものづくり技能継承支援事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能の継承を支援し、企業競争力強化を図るとともに、併せて県内IT産業の活性化を目指すもの。	39,561	○
③グリーン成長(GX)の推進						
1	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	34,135	○

(2)人材育成・人手不足への対応

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①若手人材の確保・定着						
1	ふるさと福島若者人材確保事業	継続	商工労働部 雇用労政課	高校生を対象とした県内若手社会人による講話を行い、新規高卒者の県内就職促進を図るとともに、新入社員を対象とした早期離職防止のための取組等を行うことにより、若者の県内定着・還流を図る。	30,198	○
2	ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	197,679	○
3	『感働！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○
4	介護のしごと魅力発信事業	部新	保健福祉部 社会福祉課	親子介護イベント、高校生等を対象としたSNS等による介護の仕事の映像発信や出前授業を実施し、若年層に介護の仕事の魅力を伝えるとともに、スマートフォンにより介護施設等の情報にアクセスし相互にコミュニケーションが図れるマッチングサイトを制作し女性や若年層の介護職への就職を後押しする。	61,690	○
5	若者の県内定着のための看護の 魅力発信事業	部新	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等学校養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	87,320	○
6	将来を担う産業人材確保のための 奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	140,927	○
7	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	832,254	○
8	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	311,560	○
②産業人材の育成						
1	福島県プロフェッショナル人材戦略 拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。	67,321	○
2	ふくしまで働く医療関連産業次世代 人材育成事業	新規	商工労働部 医療関連産業集 推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○
3	ふくしま水素エネルギー人材育成 事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	39,521	○
4	福島イノベ構想推進産業人材確保 事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	27,591	○
5	エアロスペース人材育成事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	宇宙関連機器の部材の製作に要求される技能者育成プログラムを開発するとともに、企業在职者向けのセミナーを通して航空宇宙関連産業において活躍できる県内若年技術者の育成を図る。	50,913	○
6	進化する伝統産業創生事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	消費者のライフスタイルや価値観の変化等による需要減少、人材・後継者不足等の課題に対応するため、後継者育成、情報発信、販売促進を行う。	30,186	○
③副業・兼業の促進						
1	福島県プロフェッショナル人材戦略 拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。	67,321	○

2	パラレルキャリア人材共創促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	震災からの復興、過疎の進行など地域課題や事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する首都圏等の副業人材や地方創生・CSV等に積極的な首都圏企業とのマッチングを通じて、課題の解決とともに、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住のきっかけづくりを促進する。	47,438	○
④外国人労働者への支援						
1	多様な人材活用促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	21,682	○
2	福祉・介護人材プロジェクト(外国人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	38,331	○

(3) 魅力ある職場づくり・情報発信力の強化

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①魅力ある職場づくり						
1	ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	新規	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。	65,933	○
2	『感謝！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。	150,394	○
3	多様な人材活用促進事業	新規	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	21,682	○
②情報発信力の強化						
1	『感謝！ふくしま』プロジェクト	継続	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	○

施策の方向性4 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

(1) 次世代産業の育成

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①福島イノベーション・コースト構想の推進						
1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	部新	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、復興知を活用した人材育成基盤構築、イノベ地域への交流・関係人口拡大推進、進出企業の定着及び地元企業の参画促進等を実施する。	701,967	○
2	福島国際研究教育機構連携推進事業	部新	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携したコーディネート活動、情報発信や県内各地域でのF-REI座談会の実施などに取り組む。	43,026	○
3	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	33,960	○
4	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	4,683,582	○
5	イノベーション創出プラットフォーム事業	継続	商工労働部 産業振興課	イノベ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	350,978	○
6	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	34,135	○
②成長が期待される産業の育成						
1	次世代モビリティ・EV参入促進事業	新規	商工労働部 企業立地課	本県の主要産業である自動車関連企業の持続的発展を促進するため、電動化対応や次世代モビリティ等の業界の潮流に合わせた支援を実施する。	22,694	○

2	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	100,801	○
3	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	部新	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○
4	航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、令和6年度に引き続き、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会出展支援等を実施する。	156,184	○
5	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	163,496	○
6	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	県内医療機器開発メーカーと医療現場のニーズをマッチングさせ、医療機器等の開発件数の増加を図るほか、県内医療機器開発メーカー等が開発した製品のフォローアップ（磨き上げ）を実施し、「売れる製品」へのステップアップを図る。	64,122	○
7	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	797,633	○
8	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発に係る経費等を福島県立医科大学に対して補助する。	654,436	○
9	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	本県の東日本大震災からの復興状況について海外へ情報発信するため、今後の成長が見込まれる海外市場への県内企業の販路拡大促進事業を実施する。	75,307	○
③グリーン産業（再エネ・水素）の育成						
1	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネルギー社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究分野（FRE）の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,146,111	○
2	福島水素サプライチェーン構築事業	新規	商工労働部 次世代産業課	再エネ由来水素製造施設で製造された水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行い、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築する。	617,230	○
3	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	新規	商工労働部 次世代産業課	県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図る。	298,433	○
4	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	「福島新エネルギー社会構想」の実現に向けて、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を進めていくため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に支援する。	298,407	○
5	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○
6	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	34,135	○

(2) 企業誘致の推進と立地企業の振興

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①企業誘致の推進						
1	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	33,960	○
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	34,135	○
3	航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、令和6年度に引き続き、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会出展支援等を実施する。	156,184	○
4	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	9,783,408	○

5	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	9,822,000	○
6	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。	1,497,381	○
②本社機能移転の推進						
1	地方拠点強化推進事業	部新	商工労働部 企業立地課	企業の移転に係る経費の一部を支援し、本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図る。	1,100	○
③立地企業に対する支援						
1	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	33,960	○
2	女性活躍オフィス立地促進事業	新規	商工労働部 企業立地課	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	○

(3)起業・創業支援

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①チャレンジする人材の育成					
1 起業・新事業創出支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	○
2 スタートアップ創出事業	継続	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	○
②起業・創業時の資金等の支援					
1 起業・新事業創出支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	○
2 スタートアップ創出事業	継続	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	○

施策の方向性5 農林水産業の成長産業化

(1)農林水産業の担い手確保

事業名	種別	担当	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①担い手の確保・育成					
1 温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業	新規	農林水産部 農業振興課	温暖化に伴う高温や異常気象の影響による農作物の収量・品質低下や、担い手不足に対応するため、早急に安定生産技術の確立を図る。	57,341	○
2 福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	77,338	○
3 新規就農者育成総合対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金、就農時の経営開始資金や機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修農場の整備、市町村等への就農相談員の設置等に取り組む。	1,001,825	○
4 福島県農業経営・就農支援センター運営事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要の助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	55,649	○
5 ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	部新	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	174,818	○

6	農業でふくしまぐらし支援事業	継続	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の更なる確保に向けて、多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等の改善に取り組む。	70,475	○
7	農業繁忙期労働力確保・供給モデル事業	継続	農林水産部 農業担い手課	営農再開の加速化と産地の維持・発展を図るため、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを浜通り地域等において構築し、取組を当該地域等に広く周知する。	31,272	○
8	農業短期大学校施設統合整備事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づき老朽化した食堂施設の改修を行う。	382,883	○
9	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	本県有機農業の新たな担い手確保のため、有機農業を体験するモデルツアー及び就農推進に係る研修会を開催する。 また、新たな担い手を育成するため、生産組織等が行う有機農業の就農受け入れ、新規取組者に対する技術等研修実施の経費や市町村が行う有機農業の就農促進の活動の経費を支援する。	7,918	○
10	林業アカデミーふくしま運営事業	新規	農林水産部 森林計画課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	86,137	
②法人化の支援						
1	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要の助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	55,649	○
2	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	部新	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	174,818	○

(2) 農林水産物のブランド力向上

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①農林水産物の高付加価値化・生産力強化・戦略的な情報発信						
1	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、各品目の市場調査、消費者動向調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。	39,600	○
2	農林水産業情報発信強化事業	継続	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産者の努力を始めとした本県の農林水産業・農林水産物の魅力を職員自ら動画やSNS等により県内外に発信する。情報発信のための知識・技術を習得するとともに、現場目線の動画等をより多くの方に視聴してもらうための取組を実施する。	4,669	○
3	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害による風評等の影響で低迷した県産農産物の取引価格や失われた販売棚を震災前と同水準まで回復させるため、市場が求める魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物を生産する画期的な技術等を開発する。	93,212	○
4	第三者認証GAP等取得促進事業	部新	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	299,894	○
5	オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、産地において「福、笑い」を始めとする県オリジナル水稲品種を中心とした県産米の食味・品質向上の取組を支援する。	20,000	○
6	オールふくしまの酒づくり支援事業	継続	農林水産部 水田畑作課	「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の整備等を支援するとともに、「オールふくしまの酒づくり」を加速するため、関係部局が一体となって、県外産の「山田錦」に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開発に取り組む。	52,955	○
7	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(いちご「ゆうやけベリー」)について、スピード感を持った普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や本県いちご産地のブランド化により競争力の高い産地を育成する。	111,622	○
8	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	継続	農林水産部 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	9,691	○
9	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	令和4年度に整備した、県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛するライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。	17,367	○
10	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	継続	農林水産部 水産課	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を、各種メディアで連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評を抑制する。	117,720	○
②地域産業6次化の推進						

1	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や売れる商品づくり等を支援し、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	70,047	○
---	-----------------------	----	----------------	--	--------	---

(3)生産基盤の強化

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)		
①産地の大規模化						
1	ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	輸入依存度の高い麦、大豆等の畑作物の安定供給により食料安全保障に寄与するため、持続的な畑作物生産・供給に係るモデルの取組を構築し、成果を全県に波及させるとともに、作付拡大を支援することにより、農業経営の安定化と本県農業の発展につなげる。	96,587	○
2	ふくしまならではの自給飼料増産推進事業	継続	農林水産部 畜産課	国産濃厚飼料とされている子実用とうもろこしの栽培実証等とともに、畑地における牧草・青刈りとうもろこしの作付け拡大の推進により、飼料生産基盤を拡大し、外部環境に影響されにくい畜産経営の確立及び食料安全保障の強化に資する。	33,428	○
3	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して担い手への農地集積・集約化及び農業の高付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	3,610,716	○
4	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部 農村計画課	農業農村整備に係るハード事業を推進するために、調査地区に関する整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	422,929	○
5	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部 農村振興課	農業者が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	26,616	○
6	かんがい排水事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課 農地管理課	基幹的な水利施設の整備及び補修・更新を行い、農業用水の安定的な供給を図る。	2,218,564	○
②生産基盤の維持・確保・集約						
1	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	継続	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し課題解決対策を講じる。	16,467	○
2	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積と集約化のために行う事業に必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行った地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	1,114,069	○
3	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	42,232	○
4	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	本県有機農業の新たな担い手確保のため、有機農業を体験するモデルツアー及び就農推進に係る研修会を開催する。 また、新たな担い手を育成するため、生産組織等が行う有機農業の就農受け入れ、新規取組者に対する技術等研修実施の経費や市町村が行う有機農業の就農促進の活動の経費を支援する。	7,918	○
5	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大を目的として、新規取組者の確保・啓発、技術指導や優良技術の表彰、地域ぐるみの取組を支援する。また、市場調査、技術開発等により県産特別栽培米の販路拡大、生産拡大を図る。	43,331	○
6	鳥獣被害対策強化事業	部新	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及びイノシシ等有害捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、鳥獣被害対策市町村専門職員の地域に根ざした被害防止活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援し、地域農業の振興を図る。	98,205	○
7	果樹園地継承促進事業	継続	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少している。 産地維持のための円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を地域ぐるみで守り活用する仕組み作り、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	5,089	○
8	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を生産する。	233,816	○
9	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337	○
10	地域計画策定・実現加速化支援事業	部新	農林水産部 農業担い手課	地域計画の策定(避難地域12市町村)や見直しに係る市町村の取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や、第三者継承を支援することで、農業経営体の確保・育成と農地の集積を進め、地域計画の実現を図る。	81,275	○
11	次世代型ふくしまの畜産推進事業	継続	農林水産部 畜産課	飼料価格高騰や畜産物取引価格の下落による県内畜産農家の経営不振を解決するため、新技術の活用や、研修会開催の支援を行う。	226,405	○

12	地域林政アドバイザー活用支援事業	新規	農林水産部 森林計画課	森林経営管理制度等の取組推進にあたり、市町村が地域林政アドバイザー法人と連携し、森林経営の視点に基づく集積の効率化や管理の適正化を図る取組について支援する。	18,000	○
13	花粉の少ない森林づくり事業	継続	農林水産部 森林整備課	花粉症対策に資する苗木の普及を図るため、採種園などの管理や県民参加の森林づくり活動に使用する苗木の育成・配布を行うとともに、花粉の少ない苗木等により植替や下刈りをモデル的に行う取組を支援する。	22,231	○
③スマート農業等による省力化・効率化						
1	ふくしま型農業DX推進事業	新規	農林水産部 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成に至る総合的な取組を実施する。	219,935	○
2	次世代園芸産地づくり支援事業	新規	農林水産部 園芸課	労働力不足や気候変動などの課題に対応した持続可能な次世代の園芸産地の育成を図るため、省力化や精緻化に資するスマート農業機器や気候変動に伴う高温対策技術の整備や遊休施設等の再整備を支援する。	254,280	○
3	森林環境適正管理事業	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	6,012	○

(4) 農林水産物の流通・販路拡大と流通促進

事業名		種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①国内における販売強化						
1	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、各品目の市場調査、消費者動向調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。	39,600	○
2	第三者認証GAP等取得促進事業	部新	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	299,894	○
3	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,408,343	○
4	地域特産活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	25,038	○
5	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,000	○
②地産地消の推進						
1	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	ふくしまの未来を担う子どもたちの「郷土愛」を育む地場産物活用を促進するため、食育の観点から保健福祉部、農林水産部、教育委員会等が連携して、幼児期から児童生徒まで「元気なふくしまっ子」が育つ環境整備を進める。	3,348	○
2	間伐材等二酸化炭素削減支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	間伐等で発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬に係る経費の一部を助成し、森林資源の有効利用と燃料用材の安定供給を図る。	20,000	
3	木質バイオマス利用ストーブ普及支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	木質バイオマス利用の普及を通して低炭素社会の実現に向けた意識醸成を図るため、住宅や事業所等へのペレット及び薪ストーブの導入を支援する。	4,503	
③農林水産物の輸出支援						
1	花き輸出体制構築支援事業	継続	農林水産部 園芸課	花き産地と輸出事業者のマッチング、連携強化により戦略的な輸出産地の体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	13,932	○
2	園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	25,914	○

基本目標4 国内外から福島への新しい人の流れをつくる（人の流れ）

施策の方向性1 移住・定住の促進

(1) 移住環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①住まいの提供						
1	ふくしまぐらし住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	15,040	○
2	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	80,500	○
3	福島県空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯の安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。	115,000	○
②仕事の紹介						
1	特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立初期段階における安定的運営のために市町村が実施する取組を支援する。	5,400	○
2	ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	197,679	○
③移住者と住民・移住者同士とのつながりづくり						
1	福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	多様なイベントやセミナーを開催し、関係人口の拡大を図るとともに、移住者等の受入体制を整備する。さらに、WEB媒体等を活用しながら本県の魅力を積極的かつ効果的に発信することで、本県への移住を促進する。	119,687	○

(2) 移住に向けた体制整備と情報発信

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費	
①首都圏移住相談窓口における相談対応の充実						
1	福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	多様なイベントやセミナーを開催し、関係人口の拡大を図るとともに、移住者等の受入体制を整備する。さらに、WEB媒体等を活用しながら本県の魅力を積極的かつ効果的に発信することで、本県への移住を促進する。	119,687	○
②移住相談員・コーディネーターの配置と相互連携						
1	福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	多様なイベントやセミナーを開催し、関係人口の拡大を図るとともに、移住者等の受入体制を整備する。さらに、WEB媒体等を活用しながら本県の魅力を積極的かつ効果的に発信することで、本県への移住を促進する。	119,687	○
③移住のための住まい・仕事・暮らし等の情報発信						
1	福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	多様なイベントやセミナーを開催し、関係人口の拡大を図るとともに、移住者等の受入体制を整備する。さらに、WEB媒体等を活用しながら本県の魅力を積極的かつ効果的に発信することで、本県への移住を促進する。	119,687	○
2	避難地域への移住促進事業	一部新規	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村への移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。	1,353,181	○
3	ふくしま移住支援金給付事業	一部新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏から本県への移住を促進し、担い手の確保を図ることを目的として、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金等を給付するため、市町村に補助金を交付する。	291,869	○

(3) 移住を見据えた関係人口の創出・拡大

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①本県のヒト・モノ・暮らしの情報発信						

1	人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で福島のヒト・モノ・コトを体験する「MyふくしまUp Dateツアー」を開催し、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。	25,571	○
②ふくしまの体験を通じた関係創出・拡大・深化						
1	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	一部新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	テレワークを切り口とした関係人口創出等を図るため、個人を対象に県内でのテレワークとくらし体験の支援や、首都圏企業を対象とした地域体験・滞在型テレワーク機会の提供等を通じて、本県のテレワーク環境の魅力発信と地域と個人・企業との継続的な関係性を構築し、将来的な移住に結びつける。	134,399	○
2	ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏に在住する本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	35,000	○
3	パラレルキャリア人材共創促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	震災からの復興、過疎の進行など地域課題や事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する首都圏等の副業人材や地方創生・CSV等に積極的な首都圏企業とのマッチングを通じて、課題の解決とともに、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住のきっかけづくりを促進する。	47,438	○

施策の方向性2 交流人口の拡大

(1) 観光振興

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①観光地・観光産業づくり						
1	広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323	○
2	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	地域資源の活用などによる交流人口の拡大を図るため、ソフト・ハード両面から、個性と魅力ある地域づくりを支援する。	353,009	○
3	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の設置目的を効果的に達成するために、指定管理者に管理運営を委託する。 また、風化防止・風評払拭に繋げていくため、伝承館を核とした県内の震災伝承施設等の各々の特色や展示内容、イベント情報等を発信することにより、震災伝承施設の来館者の拡大を図る。	426,300	○
②国内観光の促進(プロモーション)						
1	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	継続	企画調整部 地域振興課	特撮等の福島ゆかりのコンテンツを地域の宝として有効に活用し、「福島ならではの」交流人口拡大や人材還流促進に取り組むことで、福島県全体の活力創造を目指す。	36,929	○
2	魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	28,200	○
3	猪苗代湖魅力向上・発信事業	新規	生活環境部 自然保護課 水・大気環境課	猪苗代湖のラムサール条約登録及びデスティネーションキャンペーンを契機として、猪苗代湖の魅力を国内外に広く発信することで、交流人口の拡大や地域活性化を目指すとともに、水環境保全の機運を高める。	19,286	○
4	ふくしまグリーン復興推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。	26,473	○
5	観光関連団体連携推進事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	「福が満開、福のしめ。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の更なる観光振興に向け、ふくしまDOCをはじめとした官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。	680,255	○
6	観光地域づくり総合推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	子どもや若者、ファミリーを中心とした観光客の誘客促進を図るため、ラッキーとコラボした県内観光地等を巡るスタンプラリーを開催し、県内周遊を促進させる。	8,100	○
7	福島県観光誘客促進事業	継続	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の「今」を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	53,169	○
8	広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323	○
9	コンベンション開催支援事業	継続	観光交流局 観光交流課	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口拡大や県内消費拡大につなげる。	30,891	○

10	教育旅行復興事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムに関するモニターツアーや、旅行会社等への継続的な営業活動を実施する。	288,942	○
11	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向けの情報発信を行う。また、コロナが収束したことにより、県内へのインバウンドの入込も増加していることから、多言語ガイドの育成等インバウンド誘客を図り、海外における風評対策につなげる。	216,659	○
12	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	サイクリングやキャンプなどといった、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムにより誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。	164,443	○
13	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う	2,724	○
14	ふくしまインフラツーリズム推進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	土木施設(インフラ)を観光資源として捉え、その役割や魅力を発信す32 ことで、交流人口拡大に寄与するインフラツーリズムを推進します。	-	
③インバウンドの促進						
1	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化する。	356,577	○
2	海外風評払拭情報発信事業	継続	観光交流局 観光交流課	根強い風評払拭のためには、中長期的な粘り強い情報発信が必要であることから、福島の魅力に焦点を絞った情報発信によって東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	○
2	国際定期路線等開設・再開事業	一部新規	観光交流局 空港交流課	東日本大震災及び原子力災害に伴う国際定期路線の運休が続くなか、台湾便をはじめとした国際チャーター便の運行促進を図り、国際定期路線の開設・再開支援に取り組む。	732,405	○

(2) 県産品のプロモーション(セールス)の強化

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①県産品の振興						
1	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部 産業振興課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた清酒の最適な製造技術等を酒造メーカーへ技術移転し、県産清酒の多様化と更なる高品質化を図る。	19,343	○
2	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局 県産品振興戦略課	県産品は、風評の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じていることから、販路の回復、風評払拭を図るため、県産品振興戦略に基づき、県産食材の魅力と安全性の情報発信事業やアジア地域等での販路拡大のためのプロモーション等を行う。	85,523	○
3	ふくしまブライド発信事業	一部新規	観光交流局 県産品振興戦略課	国内外の鑑評会で高く評価される日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、本県には優れた醸造文化があるが、知名度がまだまだ低く販売に繋がっていない。以上のことから、国内外へ話題性のある積極的な情報発信・販路拡大のための取組を行う。	152,833	○
4	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	○
5	県産品デジタルプロモーション事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得を目指す。また、オンラインコミュニティサイトの構築からのリアルイベントへの誘導など、オンラインとリアルの連携による立体的な情報発信を行う。	40,740	○
6	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援するとともに、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品(物産、日本酒、工芸品等)をPRするフェアを実施する。	12,730	○
7	ふくしまブライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,408,343	○
②県産品の輸出促進						
1	県産品風評対策事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	ALPS処理水の海洋放出による風評の再燃が懸念される中、本県が誇る県産酒を中心とした県産品のトップセールス等を実施することにより、世界に向けて県産品の安全・安心及び魅力を発信するとともに、本県の風評払拭を図る。	66,663	○
2	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局 県産品振興戦略課	県産品は、風評の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じていることから、販路の回復、風評払拭を図るため、県産品振興戦略に基づき、県産食材の魅力と安全性の情報発信事業やアジア地域等での販路拡大のためのプロモーション等を行う。	85,523	○

3	ふくしまプライド発信事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	国内外の鑑評会で高く評価される日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、本県には優れた醸造文化があるが、知名度がまだまだ低く販売に繋がっていない。以上のことから、国内外へ話題性のある積極的な情報発信・販路拡大のための取組を行う。	152,833	○
---	--------------	----------	-------------------	--	---------	---

(3) 交流拠点施設等とのネットワークの活用

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
①福島空港の利活用						
1	国際定期路線等開設・再開事業	一部 新規	観光交流局 空港交流課	東日本大震災及び原子力災害に伴う国際定期路線の運休が続くなか、台湾便をはじめとした国際チャーター便の運行促進を図り、国際定期路線の開設・再開支援に取り組む。	732,405	○
2	福島空港国内線利用・運航促進事業	継続	観光交流局 空港交流課	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	196,274	○
3	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局 空港交流課	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	60,725	○
②道路ネットワークの活用						
1	歩いて走って健康づくり支援事業	一部 新規	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	143,186	○
2	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	9,783,408	○
3	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	9,822,000	○
4	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○
③鉄道ネットワークの利活用						
1	ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業	新規	生活環境部 生活交通課	只見線的全線運転再開以降、高校生サミットや只見線こども会議等、若者世代から寄せられた只見線活性化のアイデアを活用した事業を会津一丸となって展開し、県内外はもとより国内外も含めた多くの方と、一本に繋がった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。	99,468	○
2	魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	28,200	○
④その他交流拠点施設の活用						
1	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域交流や復興発信の拠点として、幅広く利活用を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。	214,400	○
2	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)が複合災害の記録とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、後世に継承・発信するため指定管理者に管理運営を委託する。また、伝承館を核とした周辺市町村の震災伝承施設等と連携した情報発信することで、風化防止・風評払拭を図る。	426,300	○
3	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、予算の範囲内で補助を行う。	32,176	○
4	次世代へつなぐ震災伝承事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	24,992	○
5	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害を経験していない子ども達が年々増加している中、復興・再生に邁進している団体等に対する取材を通して、子ども達がふるさとの良さや未来について考え、ふるさとへの愛着心を育みながら、自分の言葉で新聞にまとめ、福島復興を国内外に広く発信する。	7,715	○
6	ふくしま海洋科学館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	ふくしま海洋科学館の効率的な運営を図るために、海洋生物等の収集、飼育、展示などに関することや、調査研究に関すること、講演会などの開催に関すること等の管理運営業務を指定管理者に委託するほか、施設敷地等の使用に関する必要な手続きを行う。	558,856	
7	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	継続	生活環境部 生活環境総務課	環境創造センターにおける教育・研修・交流事業の運営体制を確保するため、交流棟「コミュニティ福島」の維持管理等を行うとともに、必要な事業推進のための取組を実施する。	343,096	○

(4) ふくしまとのつながりづくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	
--	-----	----	-----	------	----------------	--

①福島の良いさが伝わる情報の発信						
	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	継続	総務部 広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外に向けて戦略的に発信する。	456,552	○
1	人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で福島のヒト・モノ・コトを体験する「MyふくしまUp Dateツアー」を開催し、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。	25,571	○
②福島県とのつながりの強化						
1	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	継続	企画調整部 企画調整課	連携協定を締結するなどご縁のある企業等が、福島県の復興支援、風評風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、企業への訪問等によりPRを実施し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	5,754	○
3	人口減少対策連携・共創推進事業	新規	企画調整部 復興・総合計画課	令和7年度を始期とする次期ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を着実に推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①官民連携・共創の強化、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。	42,596	○
4	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	新規	生活環境部 国際課	海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのPR、駐日外交団等に対する情報発信のほか、在外県人会や在外公館との連携等を通じて本県の復興状況や魅力を発信する。	88,312	○